

第34期

事業報告書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

公益財団法人資本市場研究会
Capital Markets Research Institute

〈目 次〉

I 事業報告

1. 当期に行った事業について	1
(1) 時事懇談会の開催	1
(2) 講演会・セミナーの開催	1
(3) 機関誌「月刊 資本市場」の発行	3
(4) 出版関係	8
(5) 調査・研究の委託	8
2. 会員に関する事項	9

II 決算報告

貸借対照表	10
正味財産増減計算書	11
正味財産増減計算書内訳表	13
財務諸表に対する注記	15
附属明細書	19
財産目録	20
監査報告	21

III 機関関係報告

1. 会議に関する事項	22
2. 役員等に関する事項	24

I. 事業報告

1. 当期に行った事業について

(1) 時事懇談会の開催(4回)

平成29年4月～平成30年3月

(役職は講演時点、敬称略)

年月日	テーマ	講師
平成29年 5月29日	党大会を前にした中国の内外情勢	元駐中国特命全権大使 宮本アジア研究所代表 宮本 雄二
9月11日	最近の世界経済の動向 - マクロ経済・金融を中心に	国際通貨研究所理事長 渡辺 博史
12月4日	アジア太平洋の新秩序 ～リーダーシップは誰の手に～	元外務大臣・環境大臣等 明治大学国際総合研究所フェロー 川口 順子
平成30年 2月26日	当面の経済財政運営について	財務事務次官 福田 淳一

(2) 講演会・セミナーの開催(20回)

平成29年4月～平成30年3月

(テーマ欄に地名が無いものは東京での開催)

(役職は講演時点、敬称略)

開催日	テーマ	講師
平成29年 4月14日	金融庁のサイバーセキュリティに関する取組と具体的な対策指針(大阪)	株式会社東証コンピュータシステム リスクマネジメント室 菅原 昭伸
5月16日	取締役会改革とガバナンスの新たな局面	中村・角田・松本法律事務所 パートナー弁護士 中村 直人
6月2日	日米経済と市場展望(名古屋)	株式会社武者リサーチ 代表 武者 陵司
6月5日	公認会計士・監査審査会の活動状況と今後の方向性	金融庁 公認会計士・監査審査会 事務局長兼検査局審議官 天谷 知子
6月29日	債券市場の機能と金融政策の誤解	日本銀行 政策委員会審議委員 原田 泰

7月5日	中国経済の現状と展望 ～中国現地最前線から見える風景～	キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 瀬口 清之
7月7日	フィンテック革命で産業界が変わる	一橋大学大学院国際企業戦略研究科 客員教授 藤田 勉
9月15日	国内外のマクロ経済の焦点と展望(名古屋)	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 エクイティリサーチ部 チーフエコノミスト 佐治 信行
10月4日	個人が適切な資産形成を行う社会における 資産運用サービスの役割	株式会社野村総合研究所 金融ITイノベーション事業本部事業企画室 上級研究員 金子 久
10月18日	世界経済情勢と日本経済の課題	株式会社三菱総合研究所 政策・経済研究センター長 武田 洋子
11月6日	2018年以降の金融政策と長期金利の展望	SMB C日興証券株式会社 金融経済調査部 チーフ金利ストラテジスト 森田 長太郎
11月28日	日本株ストラテジー(大阪)	みずほ証券株式会社 エクイティ調査部 パン・アジアチーフ株式ストラテジスト 菊地 正俊
12月7日	高まるESG投資と情報開示の高度化	青山学院大学大学院国際マネジメント研究科 教授 北川 哲雄
12月13日	金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」 (フィデューシャリー・デューティ)と実務上の課題	長島・大野・常松法律事務所 パートナー弁護士 梅澤 拓
12月20日	証券検査を巡る最近の動向について ～平成29事務年度証券モニタリング基本方針と最近の指摘事例～	証券取引等監視委員会事務局 証券検査課長 原田 実
平成30年 1月31日	会計・監査を巡る最近の動向と対応課題	新日本有限責任監査法人 シニアパートナー 公認会計士 中島 康晴
2月5日	波動論からみた2018年の相場展望 - 「天気晴朗なれど、波高し」(大阪)	SMB C日興証券株式会社 株式調査部 チーフテクニカルアナリスト 吉野 豊
2月28日	企業不祥事の事例に見るコンプライア ンス上の予防・対応策	森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士 太子堂 厚子
3月1日	AI技術の金融市場における応用について	関西学院大学大学院経営戦略研究科 教授 岡田 克彦
3月23日	日本株ストラテジー 当面は一進一退、本格上昇は本決算後 (名古屋)	J Pモルガン証券株式会社 株式調査部 チーフ株式ストラテジスト 阪上 亮太

(3) 機関誌「月刊 資本市場」の発行

「月刊 資本市場」主な記事

平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月

(役職は掲載時点、敬称略)

年月号	テーマ	執筆者
平成 29 年 4 月号	<p>■論文——■ シムズ理論の意義と課題</p> <p>■レポート——■ 長短金利操作付き「量的・質的金融緩和」再考</p> <p>中国資本市場への投資制度の現状</p> <p>法制度の側面から見た ESG 投資の動向 —米国政権交代を事例として—</p> <p>■コラム——■ 「貯蓄から資産形成へ」の課題</p>	<p>東京大学大学院経済学研究科 教授 渡辺 努</p> <p>日本銀行 政策委員会 審議委員 木内 登英</p> <p>みずほ証券 グローバル戦略部 村松 健</p> <p>三菱 UFJ 証券ホールディングス 経営企画部制度調査室 部長代理 岡本 裕介</p> <p>日本経済新聞社 編集委員 前田 昌孝</p>
5 月号	<p>■レポート——■ 景気循環からみた米国経済 ：金融政策への影響とトランプ登場の意味</p> <p>注目される「陸の ASEAN」 ～躍動するタイ・ベトナム企業～</p> <p>iDeCo の意義、問題点と今後の展望</p> <p>多様な投資家、多様なガバナンス効果</p> <p>■論文——■ イスラム金融 ～今後の展開の方向性～</p> <p>■コラム——■ 形式重視のガバナンス改革は失敗する</p>	<p>三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券 エクイティリサーチ部 シニアエコノミスト 森山 昌俊</p> <p>公益社団法人 日本経済研究センター 主任研究員 牛山 隆一</p> <p>野村総合研究所 上級研究員 金子 久</p> <p>投資家フォーラム 運営委員 江口 高顕</p> <p>広島経済大学 教授 糠谷 英輝</p> <p>一橋大学大学院国際企業戦略研究科 客員教授 藤田 勉</p>
6 月号	<p>■論文——■ 本格的幕開けの時代を迎えた日本のベンチャーコミュニティ</p> <p>ゼロ金利下の財政・金融政策の効果 ～ヘリコプターマネーの意義とは何か？～</p> <p>■レポート——■ 中国金融 ～リスクと新たな発展の可能性～</p> <p>日本版スチュワードシップ・コードの改訂 ～機関投資家の役割と実効性の強化～</p> <p>欧州の政治イベントが EU の金融システムに及ぼす影響 について ～Brexit や各国選挙と金融センター間競争や銀行・資本市場同盟の関係～</p>	<p>國學院大學 経済学部 教授 秦 信行</p> <p>駒澤大学 経済学部 准教授 井上 智洋</p> <p>野村総合研究所 (北京) 金融システム研究部長 神宮 健</p> <p>日本投資環境研究所 主任研究員 上田 亮子</p> <p>公益財団法人国際金融情報センター ブラッセル事務所長 金子 寿太郎</p>

	<p>■コラム——■ 日銀の債務超過にどう対応するか：法定準備率引き上げか、交付国債か、繰り延べ資産か、ゼロ金利継続か</p>	<p>BNP パリバ証券 経済調査本部長 チーフエコノミスト 河野 龍太郎</p>
7月号	<p>■論文——■ フィンテック革命をリードする世界の有力企業</p> <p>平成29年金商法改正によるフェア・ディスクロージャー・ルールの導入</p> <p>日本の産業別生産性動向と経済の再生に向けた生産性向上</p> <p>■レポート——■ 米国のフィデューシャリー・デューティー規則と金融業界への影響</p> <p>■講演録——■ 取締役会改革とガバナンスの新たな局面</p> <p>■コラム——■ “FED view vs. BIS view” 10年後の総括 ～非伝統的金融緩和が米国イノベーションを育てた～</p>	<p>一橋大学大学院国際企業戦略研究科 客員教授 藤田 勉 SBI 大学院大学 准教授 細沼 諒芳 SBI 大学院大学 講師 盧 曉斐 北海道大学 名誉教授 荻野 昭一 東洋大学 経済学部 教授 滝澤 美帆 野村資本市場研究所（ニューヨーク） 副主任研究員 岡田 功太 中村・角田・松本法律事務所 パートナー弁護士 中村 直人 武者リサーチ 代表 武者 陵司</p>
8月号	<p>■レポート——■ 債券市場の機能と金融政策の誤解</p> <p>ETFの現状と今後の展望について</p> <p>2017年上期のJ-REIT市場と今後の展望</p> <p>日本株は業績改善に支えられて上昇基調を継続</p> <p>■論文——■ ESG投資評価のための非財務情報活用の課題と展望</p> <p>■コラム——■ 日本企業は強くなったのか</p>	<p>日本銀行政策委員会 審議委員 原田 泰 東京証券取引所 取締役常務執行役員 小沼 泰之 三井住友トラスト基礎研究所 REIT投資顧問部 河合 延昭 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 エクイティリサーチ部チーフストラテジスト 芳賀沼 千里 一橋大学大学院 商学研究科 准教授 加賀谷 哲之 日本経済新聞社 編集委員 前田 昌孝</p>
9月号	<p>■特集 米・欧・中の動向——■ ポスト・グローバル化時代の欧州の政治と今後のEU</p> <p>政権交代より半年 米国経済の課題と展望</p> <p>中国経済の現状と展望 ～中国現地最前線から見える風景～</p> <p>■レポート——■ 年金運用とオルタナティブ投資</p> <p>国際金融規制研究会意見書 国際金融規制の課題と国際基準のあり方について</p>	<p>関西学院大学副学長、元駐独大使 神余 隆博 帝京大学 経済学部 教授 慶應義塾大学 経済学部 非常勤講師 博士（経済学） 宿輪 純一 キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 瀬口 清之 公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構 主任研究員 樺山 和也 公益財団法人 日本証券経済研究所 理事長 増井 喜一郎</p>

	<p>つみたて NISA の制度概要と今後の NISA 制度のあり方について</p> <p>■コラム——■ 世界の成長企業は種類株式を使いこなす</p>	<p>日本証券業協会 政策本部 企画部 証券税制室 室長 丹生 健吾 証券税制室 荒井 友里恵</p> <p>一橋大学大学院国際企業戦略研究科 客員教授 藤田 勉</p>
10月号	<p>■論文——■ 人的資本・知的資本と企業価値（PBR）の関係性の考察</p> <p>グローバリゼーションと賃金の下落</p> <p>フィンテックが資本市場を変える 第2回：フィンテックで進化する財務会計</p> <p>■レポート——■ 2017年株主総会の分析とコーポレート・ガバナンスの動向</p> <p>投資信託の現状と課題 ～長期の資産形成のために～</p> <p>米国ETFのマーケットメイカー制度と日本への示唆</p> <p>■コラム——■ 労働分配率の低下は続くのか 賃金とインフレの上昇が遅れるもう一つの理由</p>	<p>エーザイ 常務執行役 CFO（最高財務責任者） 東洋大学 客員教授 柳 良平 ニッセイアセットマネジメント 投資工学開発センター長 統計数理研究所 客員教授 吉野 貴晶</p> <p>法政大学 法学部 教授 水野 和夫</p> <p>一橋大学大学院国際企業戦略研究科 客員教授 藤田 勉</p> <p>日本投資環境研究所 調査部 主任研究員 上田 亮子</p> <p>良質な金融商品を育てる会 （通称：フォスター・フォーラム） 事務局長 永沢 裕美子</p> <p>野村資本市場研究所（ニューヨーク） 副主任研究員 岡田 功太</p> <p>BNPパリバ証券 経済調査本部長 チーフエコノミスト 河野 龍太郎</p>
11月号	<p>■レポート——■ 中国における証券業の更なる対外開放に向けた動き</p> <p>欧州中央銀行が直面する3つの課題 ～正常化、総裁人事、将来の緩和余地～</p> <p>■特集：政策が市場・運用を変える——■ ETFが現物株式市場に与える影響</p> <p>GPIFのESG投資の取組みと今後の展望</p> <p>マイナス金利環境下におけるJ-REITリターンの実証分析</p> <p>■コラム——■ 日本株、買わない理由が見当たらない</p>	<p>野村資本市場研究所 北京首席代表 関根 栄一</p> <p>第一生命経済研究所 首席エコノミスト 田中 理</p> <p>青山学院大学 経済学部 教授 芹田 敏夫 中央大学 総合政策学部 教授 花枝 英樹</p> <p>年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF） 投資戦略部エコノミスト/ストラテジスト 塩村 賢史</p> <p>東京証券取引所 上場推進部 調査役 山中 孝太郎</p> <p>ブラックロック・ジャパン トレーディング&リクイディティ戦略部 ヴァイスプレジデント 田中 勇毅</p> <p>武者リサーチ 代表 武者 陵司</p>
12月号	<p>■レポート——■ 異次元緩和の評価と金融政策正常化の展望</p>	<p>野村総合研究所 エグゼクティブ・エコノミスト 木内 登英</p>

	<p>■論文——■ 日本経済の現状と金融・財政政策の展望 ：アベノミクスの再起動に向けて</p> <p>議決権行使の個別開示データ分析〔前編〕 －投票行動と賛成率、ポートフォリオ重複などを中心に－</p> <p>西郷隆盛と経済問題 ー近代日本の経済的発展とどう関わったかー</p> <p>■コラム——■ 2017年の証券市場を振り返る</p>	<p>早稲田大学 政治経済学術院 教授 若田部 昌澄</p> <p>一橋大学大学院 商学研究科 准教授 円谷 昭一</p> <p>大阪経済大学 客員教授 家近 良樹</p> <p>日本経済新聞社 編集委員 前田 昌孝</p>
平成30年 1月号	<p>■特別寄稿——■ これからの証券市場を展望して</p> <p>■論文——■ 生産性向上と日本経済</p> <p>基礎的財政収支黒字化はいつ達成できるか</p> <p>日本の金融・資本市場の課題 ～金融構造の変革は実現するか？～</p> <p>■レポート——■ パウエルFRB議長のもとで変容する中央銀行の役割</p> <p>国債の決済期間の短縮化に向けて ～ポストトレード事務から見た展望と決済照合システムが果たす役割～</p> <p>■コラム——■ 過大評価されるESG投資と資本市場の調和</p>	<p>日本証券業協会 会長 鈴木 茂晴</p> <p>学習院大学 経済学部 教授 宮川 努</p> <p>慶應義塾大学 経済学部 教授 土居 丈朗</p> <p>野村総合研究所 主席研究員 東京大学 客員教授 大崎 貞和</p> <p>三菱東京UFJ銀行 グローバルマーケットリサーチ シニアマーケット エコノミスト 鈴木 敏之</p> <p>証券保管振替機構 ポストトレードサービス部 調査役 鳥澤 寛子 ポストトレードサービス部 原田 麻希子</p> <p>一橋大学大学院国際企業戦略研究科 客員教授 藤田 勉</p>
2月号	<p>■講演録——■ 高まるESG投資と情報開示の高度化</p> <p>■論文——■ 議決権行使の個別開示データ分析【後編】 利益相反の有無の検証</p> <p>フィンテックが資本市場を変える 第3回：ビットコインバブルと仮想通貨の進化</p> <p>■レポート——■ 証券業界におけるSDGs推進に向けた取り組みとその意義</p> <p>2018年における本邦証券会社の経営展望</p> <p>2017年のJ-REIT市場回顧と同市場に向けての提言</p> <p>■コラム——■ 新・長期停滞論 日米独の完全雇用は維持可能か</p>	<p>青山学院大学大学院 国際マネジメント研究科 教授 北川 哲雄</p> <p>一橋大学大学院 商学研究科 准教授 円谷 昭一</p> <p>一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 特任教授 藤田 勉</p> <p>日本証券業協会 SDGs推進室長 西村 淑子 SDGs推進室 調査役 國吉 愛美</p> <p>みずほ総合研究所 調査本部金融調査部 大木 剛</p> <p>SMBC日興証券 株式調査部 シニアアナリスト 鳥井 裕史</p> <p>BNPパリバ証券 経済調査本部長 チーフエコノミスト 河野 龍太郎</p>

<p>3月号</p>	<p>■レポート——■ ユーロ圏の金融経済と欧州中央銀行の政策課題</p> <p>世界の投資信託の動向と日本の課題</p> <p>■論文——■ アセアン地域の最近の経済動向 ～アセアン主要6カ国を中心に～</p> <p>「企業経営」と「気候変動リスクと機会」 ～ESGの潮流から～</p> <p>■コラム——■ 米国株式クラッシュとトランプ政権の経済政策評価</p> <p>■講演録——■ 証券検査を巡る最近の動向について ～平成29事務年度証券モニタリング基本方針と最近の指摘事例～</p>	<p>野村総合研究所 金融ITイノベーション研究部長 井上 哲也</p> <p>日本証券経済研究所 特任リサーチ・フェロー 杉田 浩治</p> <p>広島経済大学 教授 糠谷 英輝</p> <p>三菱UFJモルガン・スタンレー証券クリーン・エネルギー・ファイナンス部 主任研究員 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 非常勤講師 吉高 まり</p> <p>武者リサーチ 代表 武者 陵司</p> <p>証券取引等監視委員会事務局 証券検査課長 原田 実</p>
------------	---	--

(4) 出版関係

出版物

平成 29 年 12 月 18 日	企業法制の将来展望-資本市場制度の改革への提言- (2018 年度版) 公益財団法人 資本市場研究会 編 財経詳報社 発刊
-------------------	--

(5) 調査・研究の委託

資本市場法制に関する調査研究会

メンバー

座 長	神田 秀樹	学習院大学大学院法務研究科 教授
委 員	石川 真衣	早稲田大学高等研究所 助教
委 員	飯田 秀総	東京大学大学院法学政治学研究科 准教授
委 員	伊藤 雄司	上智大学法科大学院 教授
委 員	大崎 貞和	野村総合研究所 未来創発センター 主席研究員
委 員	加藤 貴仁	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
委 員	神作 裕之	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
委 員	武井 一浩	西村あさひ法律事務所・パートナー弁護士
委 員	中空 麻奈	BNP パリバ証券会社 投資調査本部長
委 員	松尾 直彦	西村あさひ法律事務所 弁護士
委 員	松元 暢子	学習院大学法学部 教授
委 員	行岡 睦彦	神戸大学大学院法学研究科 准教授
委 員	吉井 一洋	大和総研 金融調査部 制度調査担当部長
委 員	脇田 将典	東京大学大学院法学政治学研究科 特任講師

(委員五十音順、敬称略)

2. 会員に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日現在 における会員加入状況は、次のとおりである。

区 分	会員数	入金口数
証券会社	23	54
投資信託委託会社・投資顧問会社	4	4
経済研究所	2	2
証券関係諸団体	14	26
金融機関およびその関連団体	10	10
保険会社	2	2
事業法人他	11	11
個人	6	6
合 計	72	115

II 決算報告

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	18,584,895	17,228,356	1,356,539
未収金	476,000	262,500	213,500
流動資産合計	19,060,895	17,490,856	1,570,039
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,581,346,018	1,596,472,307	△ 15,126,289
普通預金	42,652,864	45,281,575	△ 2,628,711
基本財産合計	1,623,998,882	1,641,753,882	△ 17,755,000
(2) 特定資産			
事業活動安定引当資産	25,000,000	30,000,000	△ 5,000,000
役員退職慰労引当資産	20,700,000	18,300,000	2,400,000
特定資産合計	45,700,000	48,300,000	△ 2,600,000
(3) その他固定資産			
建物付属設備	74,648	411,700	△ 337,052
什器備品	2,434,615	2,507,112	△ 72,497
ソフトウェア	2,731,680	3,902,400	△ 1,170,720
差入保証金等	15,425,440	15,425,440	0
その他固定資産合計	20,666,383	22,246,652	△ 1,580,269
固定資産合計	1,690,365,265	1,712,300,534	△ 21,935,269
資産合計	1,709,426,160	1,729,791,390	△ 20,365,230
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	304,417	221,005	83,412
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	738,749	338,000	400,749
預り金	952,259	468,238	484,021
流動負債合計	2,065,425	1,097,243	968,182
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	20,700,000	18,300,000	2,400,000
固定負債合計	20,700,000	18,300,000	2,400,000
負債合計	22,765,425	19,397,243	3,368,182
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	1,686,660,735	1,710,394,147	△ 23,733,412
(うち基本財産への充当額)	(1,623,998,882)	(1,641,753,882)	(△ 17,755,000)
(うち特定資産への充当額)	(25,000,000)	(30,000,000)	(△ 5,000,000)
正味財産合計	1,686,660,735	1,710,394,147	△ 23,733,412
負債及び正味財産合計	1,709,426,160	1,729,791,390	△ 20,365,230

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	37,528,776	35,574,725	1,954,051
特定資産運用益			
特定資産受取利息	14,026	14,203	△ 177
受取会費			
法人会員受取会費	51,500,000	52,625,000	△ 1,125,000
個人会員受取会費	300,000	250,000	50,000
事業収益			
出版事業収益	3,708,241	3,500,688	207,553
受取補助金等			
受取民間助成金	23,000,000	23,000,000	0
雑収益			
受取利息等	30,820	29,548	1,272
経常収益計	116,081,863	114,994,164	1,087,699
(2) 経常費用			
事業費			
定期刊行物発行費	30,019,053	29,280,216	738,837
調査研究費	12,114,613	11,570,067	544,546
講演会・セミナー費	5,886,674	5,536,929	349,745
時事懇談会費	4,976,506	4,876,774	99,732
役員報酬	9,800,000	9,800,000	0
役員退職慰労引当金繰入	1,680,000	1,680,000	0
給与手当	7,751,346	7,883,478	△ 132,132
福利厚生費	874,703	821,522	53,181
旅費交通費	152,838	267,442	△ 114,604
車両費	7,377,119	7,136,384	240,735
通信運搬費	594,781	876,678	△ 281,897
減価償却費	1,106,188	1,105,512	676
図書資料購入費	908,499	952,012	△ 43,513
備品消耗品費	901,539	1,417,964	△ 516,425
水道光熱費	408,545	349,398	59,147
清掃費	329,314	329,314	0
賃借料	14,207,130	14,207,130	0
リース料	1,732,310	1,739,155	△ 6,845
雑費	50,724	94,810	△ 44,086

管理費			
役員報酬	4,200,000	4,200,000	0
役員退職慰労引当金繰入	720,000	720,000	0
給与手当	3,647,114	3,735,202	△ 88,088
福利厚生費	374,872	352,081	22,791
会議費	914,701	1,014,135	△ 99,434
教育研修費	0	5,000	△ 5,000
旅費交通費	65,502	114,618	△ 49,116
車両費	3,161,622	3,058,450	103,172
通信運搬費	396,521	584,452	△ 187,931
減価償却費	474,081	473,791	290
備品消耗品費	601,025	945,309	△ 344,284
水道光熱費	175,091	149,742	25,349
清掃費	141,134	141,134	0
賃借料	6,088,770	6,088,770	0
リース料	742,418	745,352	△ 2,934
租税公課	34,535	130,337	△ 95,802
法人税等	70,000	70,000	0
雑費	1,941,007	1,926,682	14,325
経常費用計	124,620,275	124,379,840	240,435
評価損益等調整前 当期経常増減額	△ 8,538,412	△ 9,385,676	847,264
基本財産評価損益等	△ 15,195,000	△ 1,350,000	△ 13,845,000
評価損益等計 当期経常増減額	△ 15,195,000	△ 1,350,000	△ 13,845,000
	△ 23,733,412	△ 10,735,676	△ 12,997,736
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
車両運搬具売却益	0	736,699	△ 736,699
経常外収益計	0	736,699	△ 736,699
当期経常外増減額	0	736,699	△ 736,699
当期一般正味財産増減額	△ 23,733,412	△ 9,998,977	△ 13,734,435
一般正味財産期首残高	1,710,394,147	1,720,393,124	△ 9,998,977
一般正味財産期末残高	1,686,660,735	1,710,394,147	△ 23,733,412
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,686,660,735	1,710,394,147	△ 23,733,412

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査・研究等事業	会員向事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	18,764,388	7,505,755	11,258,633		37,528,776
特定資産運用益					
特定資産受取利息	14,026				14,026
受取会費					
法人会員受取会費	30,900,000	10,300,000	10,300,000		51,500,000
個人会員受取会費	180,000	60,000	60,000		300,000
事業収益					
出版事業収益	3,708,241				3,708,241
受取補助金等					
受取民間助成金	23,000,000				23,000,000
雑収益					
受取利息等			30,820		30,820
経常収益計	76,566,655	17,865,755	21,649,453		116,081,863
(2) 経常費用					
事業費					
定期刊行物発行費	30,019,053				30,019,053
調査研究費	12,114,613				12,114,613
講演会・セミナー費	5,886,674				5,886,674
時事懇談会費		4,976,506			4,976,506
役員報酬	7,350,000	2,450,000			9,800,000
役員退職慰労引当金繰入	1,260,000	420,000			1,680,000
給与手当	5,813,520	1,937,826			7,751,346
福利厚生費	656,027	218,676			874,703
旅費交通費	114,629	38,209			152,838
車両費	5,532,839	1,844,280			7,377,119
通信運搬費	446,086	148,695			594,781
減価償却費	829,641	276,547			1,106,188
図書資料購入費	681,374	227,125			908,499
備品消耗品費	676,155	225,384			901,539
水道光熱費	306,409	102,136			408,545
清掃費	246,985	82,329			329,314
賃借料	10,655,348	3,551,782			14,207,130
リース料	1,299,232	433,078			1,732,310
雑費	38,046	12,678			50,724

管理費					
役員報酬			4,200,000		4,200,000
役員退職慰労引当金繰入			720,000		720,000
給与手当			3,647,114		3,647,114
福利厚生費			374,872		374,872
会議費			914,701		914,701
旅費交通費			65,502		65,502
車両費			3,161,622		3,161,622
通信運搬費			396,521		396,521
減価償却費			474,081		474,081
備品消耗品費			601,025		601,025
水道光熱費			175,091		175,091
清掃費			141,134		141,134
賃借料			6,088,770		6,088,770
リース料			742,418		742,418
租税公課			34,535		34,535
法人税等			70,000		70,000
雑費			1,941,007		1,941,007
経常費用計	83,926,631	16,945,251	23,748,393		124,620,275
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,359,976	920,504	△ 2,098,940		△ 8,538,412
基本財産評価損益等	△ 7,597,500	△ 3,039,000	△ 4,558,500		△ 15,195,000
評価損益等計	△ 7,597,500	△ 3,039,000	△ 4,558,500		△ 15,195,000
当期経常増減額	△ 14,957,476	△ 2,118,496	△ 6,657,440		△ 23,733,412
2. 経常外増減の部					
経常外収益計	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 14,957,476	△ 2,118,496	△ 6,657,440		△ 23,733,412
一般正味財産期首残高	-	-	-		1,710,394,147
一般正味財産期末残高	-	-	-		1,686,660,735
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	-	-	-		0
指定正味財産期首残高	-	-	-		0
指定正味財産期末残高	-	-	-		0
III 正味財産期末残高	-	-	-		1,686,660,735

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法を採用している。

その他有価証券・・・時価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法を採用している。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,596,472,307	442,988,711	458,115,000	1,581,346,018
普通預金	45,281,575	442,920,000	445,548,711	42,652,864
小計	1,641,753,882	885,908,711	903,663,711	1,623,998,882
特定資産				
事業活動安定引当資産	30,000,000	0	5,000,000	25,000,000
役員退職慰労引当資産	18,300,000	2,400,000	0	20,700,000
小計	48,300,000	2,400,000	5,000,000	45,700,000
合計	1,690,053,882	888,308,711	908,663,711	1,669,698,882

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,581,346,018	-	(1,581,346,018)	-
普通預金	42,652,864	-	(42,652,864)	-
小計	1,623,998,882	-	(1,623,998,882)	-
特定資産				
事業活動安定引当資産	25,000,000	-	(25,000,000)	-
役員退職慰労引当資産	20,700,000	-	-	(20,700,000)
小計	45,700,000	-	(25,000,000)	(20,700,000)
合計	1,669,698,882	-	(1,648,998,882)	(20,700,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	26,736,089	26,661,441	74,648
什器備品	15,673,025	13,238,410	2,434,615
ソフトウェア	5,853,600	3,121,920	2,731,680
合計	48,262,714	43,021,771	5,240,943

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類	銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
国内普通社債	25回 三井住友銀行	99,989,110	114,300,000	14,310,890
	43回 ソフトバンク	100,000,000	100,250,000	250,000
	466回東京電力	99,996,265	103,880,000	3,883,735
	小計	299,985,375	318,430,000	18,444,625
ユーロ円債	シティグループ	99,513,178	113,040,000	13,526,822
	マッコーリー・グループ	99,997,465	107,800,000	7,802,535
	クレディ・アグリコルCL	100,000,000	101,670,000	1,670,000
	ソシエテ・ジェネラル	100,000,000	109,502,000	9,502,000
	BNPパリバCL	100,000,000	107,570,000	7,570,000
	JPモルガン・チエースCL	100,000,000	100,390,000	390,000
	ドイツ銀行CL	100,000,000	100,907,900	907,900
	ドイツ銀行CL	100,000,000	98,140,000	△ 1,860,000
	クレディアグリコルCL	100,000,000	101,010,700	1,010,700
	BNPパリバCL	100,000,000	91,410,000	△ 8,590,000
	小計	999,510,643	1,031,440,600	31,929,957
ユーロ豪ドル債	グリーンボンド(クレディ・アグリコル)	40,830,000	41,270,964	440,964
	みずほ銀行	40,830,000	40,772,838	△ 57,162
	東京都	40,830,000	40,164,471	△ 665,529
	小計	122,490,000	122,208,273	△ 281,727
ユーロ米ドル債	ドイツ銀行	53,120,000	51,090,816	△ 2,029,184
	ソシエテジェネラルCL	53,120,000	50,564,928	△ 2,555,072
	JPモルガン・チエース	53,120,000	50,920,832	△ 2,199,168
	小計	159,360,000	152,576,576	△ 6,783,424
合計		1,581,346,018	1,624,655,449	43,309,431

*CL: クレジットリンク債券

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
調査研究助成金	(公財)資本市場振興財団	0	23,000,000	23,000,000	0	—
合計		0	23,000,000	23,000,000	0	

8. その他

(1) 資産除去債務

当財団は、事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労 引当金	18,300,000	2,400,000	0	0	20,700,000

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	159,641
	預金	当座預金 りそな銀行日本橋支店 他	運転資金として	3,456,857
		普通預金 みずほ銀行兜町証券営業 部 他	運転資金として	14,968,397
	未収金		定期刊行物購読料の未収金	476,000
流動資産合計				19,060,895
(固定資産)				
基本財産				
	投資有価証券	普通社債、クレジット・リンク債 他	50%が公益目的保有財産	1,581,346,018
	普通預金	普通預金 みずほ銀行兜町証券営業部	50%が公益目的保有財産	42,652,864
特定資産				
	事業活動安定引当資産	普通預金 大和ネクスト銀行	公益目的事業の積立資産	25,000,000
	役員退職慰労引当資産	普通預金 大和ネクスト銀行	常勤役員の退職金の支払いに備えるもの	20,700,000
その他固定資産				
	建物附属設備	フロア改修工事他	50%が公益目的保有財産	74,648
	什器備品	サーバー、業務用PC 他	50%が公益目的保有財産	2,434,615
	ソフトウェア	業務管理ソフト	50%が公益目的保有財産	2,731,680
	差入保証金等	事務所 面積 298.6262㎡ 他	50%が公益目的保有財産	15,425,440
固定資産合計				1,690,365,265
資産合計				1,709,426,160
(流動負債)				
	未払金		通信費、リース料 他	304,417
	未払法人税等	都税事務所	法人都民税	70,000
	前受金		定期刊行物購読料の前受金	738,749
	預り金	常勤役員 他	源泉徴収、健康保険料 他	952,259
流動負債合計				2,065,425
(固定負債)				
	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	常勤役員の退職金の支払いに備えるもの	20,700,000
固定負債合計				20,700,000
負債合計				22,765,425
正 味 財 産				1,686,660,735

監査報告

事業報告及び財務諸表等については、大場昭義監事及び廣田元孝監事の監査を受け、監査報告書を受領している。

また、財務諸表等については、東陽監査法人に会計監査を委嘱し、監査報告書を受領している。

Ⅲ 機関関係報告

1. 会議等に関する事項

(1) 理事会

○ 第13回理事会

(開催日時) 平成29年5月15日(月) 午前10時30分～

(場所) 東京証券会館 9階 第8会議室

(議題) ・ 第一号議題
第33期(平成28年度)事業報告及び決算(案)承認の件
・ 第二号議題
評議員会開催の件

(報告事項) ・ 職務の執行の状況について

いずれも原案どおり承認された。

○ 第14回理事会

(「決議の省略」の方式)

決議があったものとみなされた日

平成30年3月13日(火)

(議題) ・ 第35期事業計画(案)及び第35期収支予算(案)の承認について
・ 報告事項

原案どおり承認された。

(2) 評議員会

- 定時評議員会 (第9回評議員会)
 - (開催日時) 平成29年6月6日(火) 午後2時～
 - (場所) 東京証券会館9階 第8会議室

 - (議題)
 - ・ 第一号議題
評議員会議長選出等の件
 - ・ 第二号議題
第33期(平成28年度)事業報告及び決算(案)承認の件
 - ・ 第三号議題
議事録署名人選任の件

いずれも原案どおり承認された。

- 臨時評議員会 (第10回評議員会)
 - (開催日時) 平成29年7月27日(木) 「決議の省略」の方式

 - (議題)
 - ・ 理事の選定について

原案どおり承認された。

(3) 理事長・理事の職務の執行状況

事宜に応じ、役員を個別に訪問し、状況報告と意見交換を行った。

2. 役員等に関する事項

(1) 理事の退任及び選任

平成 29 年 6 月 26 日付で下記の方が理事を退任した。

鈴木 茂晴

平成 29 年 7 月 3 日付で下記の方が理事を退任した。

白川 真

平成 29 年 7 月 27 日付で下記の方々が理事に選任された。

岩崎 俊博 (新任)

日比野 隆司 (新任)

平成 30 年 3 月 30 日付で下記の方が理事を退任した。

坂井 辰史

【参考】

評議員名簿、理事・監事名簿（平成30年3月31日現在）

① 評議員

評議員(議長)	菊池 廣之	極東証券株式会社	代表取締役会長
評議員	秋草 史幸	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	特別顧問
評議員	檜田 松瑩	三井物産株式会社	顧問
評議員	翁 百合	株式会社 日本総合研究所	副理事長
評議員	加藤 治彦	株式会社 証券保管振替機構	代表執行役社長
評議員	久保 哲也	SMB C日興証券株式会社	代表取締役会長
評議員	深山 浩永	株式会社 日本証券クリアリング機構	代表取締役社長
評議員	森本 学	日本証券業協会	副会長
評議員	山崎 妙子	山種美術館	館長

以上9名（順不同、敬称略）

② 理事・監事

理事長	篠沢 恭助	公益財団法人 資本市場研究会	理事長
理事	岩崎 俊博	一般社団法人 投資信託協会	会長
理事	古賀 信行	野村ホールディングス株式会社	取締役会長
理事	日出島 恒夫	公益財団法人 資本市場研究会	理事
理事	日比野 隆司	株式会社 大和証券グループ本社	取締役会長
理事	宮原 幸一郎	株式会社 東京証券取引所	代表取締役社長
理事	湯本 雅士	元 杏林大学教授	
監事	大場 昭義	一般社団法人 日本投資顧問業協会	会長
監事	廣田 元孝	廣田証券株式会社	代表取締役社長

以上9名（順不同、敬称略）